

【沖縄及び北方問題に関する特別委員会】

(1) 審議概観

第145回国会において、本特別委員会に付託された法律案はなかった。
また、本特別委員会付託の請願2種類2件を採択した。

〔国政調査等〕

3月5日、高村外務大臣、太田総務庁長官、野中沖縄開発庁長官から所信を聴取した。

3月16日、予算委員会から委嘱を受けた平成11年度総理府（総務庁（北方対策本部）、沖縄開発庁）及び沖縄振興開発金融公庫関係予算の審査を行い、普天間飛行場の移転先、沖縄振興開発金融公庫の中小企業に対する貸付、平成11年度予算に計上された特別調整費100億円の使途、沖縄の公共事業に関する本土と県内業者の受注割合、SACO合意項目の進捗状況、2000年サミットの沖縄県誘致問題等について質疑を行った。

4月5日、沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査を行い、日ロ平和条約締結の見通し、北方四島旧島民の自由往来の方策、11年度の北方ビザなし交流の重点項目、北方四島の未確認墓地調査、沖縄のポスト三次振興開発計画の検討状況、航空運賃引下げに関する政府の考え等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成11年1月19日（火）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成11年3月5日（金）（第2回）

○平成11年度沖縄及び北方問題に関しての施策に関する件について高村外務大臣、太田総務庁長官及び野中沖縄開発庁長官から所信を聴いた。
○派遣委員から報告を聴いた。

○平成11年3月16日（火）（第3回）

○委嘱審査のため参考人の出席を求めることを決定した。
○平成11年度一般会計予算（衆議院送付）
平成11年度特別会計予算（衆議院送付）
平成11年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（総理府所管（総務庁（北方対策本部）、沖縄開発庁）及び沖縄振興開発金融公庫）について太田総務庁長官及び政府委員から説明を聴いた後、野中沖縄開発庁長官、政府委員及び参考人沖縄振興開発金融公庫理事長塚越則男君に対し質疑を行った。

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成11年4月5日（月）（第4回）

- 平成11年度沖縄及び北方問題に関するの施策に関する件について高村外務大臣、太田総務庁長官、野中沖縄開発庁長官及び政府委員に対し質疑を行った。

○平成11年8月13日（金）（第5回）

- 請願第3655号外1件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定した。
- 沖縄及び北方問題に関するの対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。